

インド

さ とう ひろし
佐 藤 宏

はじめに

南アジアに関する研究書、論文類の量的増大には著しいものがある(鈴木よ志子〔39, 40〕参照)。一方、研究のあり方について、ごく控えめながら、いくつかの危惧も表明されている。たとえば近藤治〔30〕は学説史の軽視を戒め、研究全体の進歩という問題を問う。また桑島昭〔21〕は対象接近の容易さが、対象理解への安易な姿勢につながらぬよう警告している。これらの指摘は歴史学の分野から行なわれているが、「現状分析」においても、研究史の重視、現実との往復のなかでの関心の持続と発展、方法論の鍛錬と丹念な事実の積みあげが求められていることに変わりはない。

1人の研究者がたどるには、あまりに多岐にわたる大量の研究が集積されつつあるなかで、両氏の主張は重みを増している。本誌200号(1978年)以降、古賀正則〔23〕、森利一〔64〕、山崎利男他〔73〕等の研究サーヴェイがすでにある。絶望的な紙数の制約下では、これらとの重複をさけつつ、かぎられた分野について検討を加える以外ない。重要であっても盛りこめなかった論文がある一方、研究の継続性の観点から1978年以前の論文等に言及した場合もある。

I 政治史

今世紀初頭から印パ分離独立期までの政治史の分野では多くの労作が生まれた。

まず、スワデシ運動期についての白田雅之の研究(たとえば「社会奉仕」の概念を強調した〔8〕)がある。白田の研究は、内藤雅雄が〔45〕のなかで提起した「会議派地方組織の実体とその強み」に迫る試みでもある。

桑島〔18〕はラージパット・ラーイを扱った未完の労作であり、豊かな内容を含む。思想の発展の契機を重視する方法論は魅力的である。また、桑島〔20〕は1915年のシンガポールにおけるインド兵の反乱を扱った詳細な研究で、事件の追跡を通じて、中国＝日本関係に局限されたアジア史理解の視野の狭さを衝いている。

第2次大戦期については内外で資料の整備や発掘がすすめられた。

山口博一〔70〕はひとつの第2次大戦論ともいふべきもので、すでに発表されている荒井信一、桑島昭、中村平治、吉田光義諸氏の研究とあわせ、第2次大戦論のつきあわせが必要であろう。四宮宏貴〔35〕はクリップス使節団派遣決定の背景に関する荒井の主張に疑問を提示している。「インドを立去れ」運動についても四宮〔36〕があるが、

運動への会議派の関与を問うにとどまる。

長崎暢子編〔47〕、井村哲郎〔7〕などはアジアの民族運動と日本のかかわりについて研究を深めた。長崎〔46〕はインド国民軍と日本の対印政策の交錯を綿密に考察した。インド国民軍については丸山静雄〔61〕が公刊された。

分離独立期の研究は、第2次大戦論と重なる領域でもある。浜口恒夫〔53〕はパキスタンの制憲過程の理解に不可欠だけでなく、1930年代の国民会議派の国家構想を逆照射するものである。山崎〔74〕は未完論文の一部であるが、分離独立の法的過程を最も厳密に考証した論文となるであろう。藩王国の統合を扱った古賀〔22〕は先行論文の続編でもある。「統合」の問題を藩王＝国民会議派＝民衆の三つどもえの政治過程としてとらえ、農民大衆の「地域」認識を軸に描いたのは桑島〔19〕で、「統合」への視点に共感を呼ぶものがある。政治史ではまた、何名かの若手研究者の抬頭がみられる。

II 政治分析

中村平治〔49〕は、政治史、政治分析に活発な発言を行なっている氏の研究の集大成である。本書については古賀正則、近藤治、四宮宏貴、佐藤宏の書評があり、「多民族論」などの論点をめぐって今後の研究が深められよう。なお佐藤書評には著者の反論がある。

政治分析の分野は方法論上の弱点と情報蓄積量の少なさによって、政治史研究に比べてたち遅れ気味である。弱点のひとつは、たとえば時期区分の新たな試みのないところにもみられる。

しかしより基本的な弱点は、経済と政治の相互関係の分析手法がインド政治の現実在即して意識

的に方法化されていないことにある。佐藤〔33〕は、農民（富農）と大ブルジョアジーはそれぞれ議会と官僚制という別の回路を通じて執行権を掌握するという見通しをのべた。これはインドの研究者でいえばアジット・ロイの説に近いが、経済還元論でない国家論が必要なのである。

インド憲法については大内穂編〔11〕などが研究を深めた。同書所収の下山瑛二〔37〕はインド独立の特殊性を論じ、国民会議派、官僚群（とくにICS）、法律家集団の3要素を重視し、それらの相互関係の変化に、憲法体制変質の契機を見出した。

また官僚制を扱った佐藤宏・近藤則夫〔34〕のインドの部分はほぼ10年前の森利一・落合淳隆の共著を念頭において書かれている。

政党、とくに国民会議派に関しては堀本武功・井上恭子らのもの（たとえば〔59〕）がある。ジャンタ政権以降の政党論、インディラ・ガンディー時代の総括、内実を失った国民会議派をどうみるかなど深い研究を必要とする。

堀本〔58〕はあるが、ほぼ空白に近いといつてよい分野は軍の研究である。1974年に発表された宮脇岑生論文（『現代インドにおける軍産関係——中印紛争をめぐる諸問題——』〔佐藤栄一編『現代国家における軍産関係』国際問題研究所刊〕）を継承する研究が待たれる。

外交についても簡単に触れておこう。森のサーヴェイ論文〔64〕は、この分野の研究が1960年代初期において活発であったと指摘している。中印関係を扱った広瀬崇子〔54〕、岡倉古志郎〔16〕の基本的な部分は、いずれもカウルの著に依拠する。斉藤吉史〔31〕は非常事態下のインド外交を論じている。中村平治・桐山昇編〔50〕所収の内藤論文は、大戦終了から非同盟外交の成立にいた

る時期を扱う。大形孝平編〔13〕ともあわせ、国民会議派の対中国認識を検討する素材が増えた。

また日印関係については評価の定まった大形編〔12〕がある。

Ⅲ カースト研究

カースト制、不可触民差別については、小谷汪之、山際素男の著作が、南アジア研究の枠をこえてこの間広い注目を集めた。

小谷は、村落共同体、土地制度、村落祭祀等の研究成果のうえにたち、〔29〕において中世社会の不可触民（西部インドのマハール）は「正と負の価値」ともになっており、近代において前者が解体された結果、不可触民差別は絶対化されたと主張した。氏のカースト論は「近代的価値認識」批判の試みの一環であり、近代主義批判という点では、（共同体の認識を別とすれば）〔48〕にみる長崎の方法とも接点をもつ。また近世北インド農村社会像を再構成しようとする佐々木明〔32〕の試みとも接する。しかし小谷の中世社会論、とくに農民経営の「自立化」論とカースト論の関係はやや不明確である。

一方、植民地期の南部インドを対象に、不可触民層が土地保有に徐々にくいこむことにより、経済社会的権利意識を向上させてきたとする柳沢悠〔66〕の指摘は、近代がカースト的規定のみによって覆われているのではないことを改めて指摘するものとなっている。不可触民差別については、古代・中世史研究者の山崎元一〔72〕があり、ここでは小谷・柳沢の所論が簡単に言及されている。

現代のインド社会をカースト制度のみによって覆いつくされているかのように描くという点で、〔68〕など山際の一連の著書は日本の読者層に強い

影響を与えている。ただ氏には〔69〕にみるような不正確な記述が多々あるのは残念なことである。

最後にカースト制度を直接の検討対象にしたもの数点をあげておく。伊藤正二〔5〕はケーララの「宗教・社会改革運動」を扱う。憲法や行政とカースト制度については、大内穂編〔11〕に李素玲論文があり、行政的保護の現実については押川文子〔17〕が詳しい。山口〔71〕は後進カーストの政治進出に注目する。

Ⅳ 経済史

ここでは、個別分野ではなく、いくつかの代表的な歴史理論をとりあげる。新従属論などは南アジア研究者によっても注目されたが、H・アラヴィーの提唱した植民地的生産様式論や、インド農業における資本主義発展をめぐる論争は古賀〔24〕によって詳しく紹介された。しかしそれらの議論が最終的には「現状分析への回帰」という結論しか生み出さなかったとすれば、この論争自体の価値はどこに求められるのだろうか。インド経済研究者であり同時に中国研究者でもある高橋満は〔42〕において、従属論の課題が「緑の革命」と「中進国論」の理論的証明にあるとして、理論的有効性を疑っているようである。今日からみると南アジア史の分野では、1970年代初頭に始まった、近藤治、高橋満、小谷汪之諸氏の理論的挑戦の方に豊かな内容があったと思われる。高橋は〔41〕において、小谷の所論〔26〕等を取りあげ、氏が「単線的」でなく、帝国主義のつくり出したものとしてアジア社会を規定している点を評価したが、社会発展の契機を見出していないと批判した。高橋自身は1972年の論文にもとづいて、半プロ層の高い比重、農民革命という「中国の道」を

提唱した。その際、高橋は半プロ層創出の根拠として植民地における絶対的過剰人口の発生を重視している。小谷〔26〕の理論的根拠はレーニンの農民層分解論である。また氏は、植民地における農村国内市場の拡大の可能性を示唆し、その例証を糖業に求めているが、異なった角度からプランテーションと在来農業の拡大という連鎖に植民地的な経済変動の方向をみているのは松井透〔60〕である。

小谷の理論探究の出発点は労働者階級形成論に対する批判的検討にあったが、〔26〕に続く〔27〕では資本主義と半封建的土地所有の相互規定という定式化がなされ、さらに〔28〕では植民地インド社会を日本資本主義下の農村と等置した。こうした主張は巨視的な植民地社会論としてのすぐれた理論的提唱にもかかわらず、結果的には、植民地インドにおける労働者階級形成を否定することになった。ちなみに氏も執筆している『アジア現代史1 帝国主義の時代』（青木書店 1979年）も移民労働力について触れているのみである。この点で杉原薫編〔38〕は第1次大戦以前のインド綿業労働者をも論じている。小谷〔27〕では近代を第2次大戦までとしているが、労働者階級の本格的形成を理論の視野に収めなくてよいのであろうか。

V 経済分析

政治分析の目標のひとつが国家論にあるとすれば、経済分析のそれはインド資本主義論、とりわけ蓄積機構の解明ということにならうか。西口章雄〔52〕、絵所秀紀〔9〕、石上悦朗〔2〕は、そのような意図を共有した論稿である。

西口の著書は発展途上国経済の分析枠組を国家

資本主義論に見出している。しかしこの場合の国家資本主義とは、1950年代後半から主張されたような社会主義への移行形態ではなく、「自立的国民経済」建設の課題をかかえる「民族ブルジョア国家」の経済体制とほぼ同義である。経済分析としては技術独占と補助金問題に関する指摘が示唆的である。

絵所の評論は1960年代半ば以降の「長期的停滞」を論じたS・L・シェティール論文の紹介と批判である。氏はシェティールの詳細な分析にもかかわらず、この論文は結局のところインド経済の公共投資依存を指摘したにとどまると批判し、経済分析の視点そのものの転換を主張する。つまり民間部門（農・工両部門）の特殊性・独自性が公共部門の性格と役割を規定するとのべる。絵所はインド経済史を資本主義発達史として構想しているが、これは、かつて片野彦二が中村平治編『インド現代史の展望』所収の伊藤論文に寄せてのべた点でもある。

石上の覚書きは今後の実証研究への期待を抱かせる。論点は農業部門と工業化、工業化停滞の構造的把握、工業化と公共部門の関係から国家論にまで及ぶ。とりわけ、「構造的停滞」のなかですんだ農業部門の地域的发展、財閥蓄積の進行をどう理解するかとの問題提起は重要であろう。

また経済政策転換の節目において対外経済政策が重要な意味をもっているとして、国内市場指向の強いインド経済の研究においても、対外経済政策の役割を正當に位置づけるよう注意を喚起している。

以下主要な分野として(1)公共部門、(2)外資提携、(3)財閥に関する研究をとりあげる。

すでにあげた絵所〔9〕、石上〔2〕はそれ自体インド経済における公共部門の理解についてのひ

とつの見解を示している。石上論文では絵所の提起を一步すすめ、農工部門間の交換関係と工業資本内部での再編の二つにポイントを絞り、公共部門の規定性によってインド経済を特徴づける平板な観点から抜け出ている。また石上〔1〕は公共部門の核である鉄鋼業について、インフラ（政府）部門への非鋼板類の供給、私的大資本への薄板の提供、鉄鋼価格の高価格主義への転換などを指摘している。その他公共部門と関連して、銀行国有化、ジョイントセクターの研究などがある。

外資提携は上記の西口が技術独占という概念をもとに外国資本とインド大企業の提携関係を分析し、この分野の研究に先鞭をつけた。1960年代に行なわれたインド経済従属論が、総括されずに視界から消えたなかで、技術従属論はインド研究にかぎらず、新たな従属の論拠として重視されている。この分野では森野勝好〔65〕、石上〔3〕をあげておく。いずれも UNCTAD による途上国の工作機械産業調査に検討の素材を求めたものである。森野のライセンス契約に関する指摘は新しいが、UNCTAD 報告が資本財生産の自立化という視点から技術移転を自己目的化する立場へと移っているとする点は重要である。石上論文は、インドに関する UNCTAD の個別報告を、技術提携と国内市場の関連や産業許可制度とかかわらせて論じたものである。

財閥研究については広田勇氏の〔55〕などがターター財閥に関する研究を深めており、石井一郎、伊藤正二、小池賢治らの研究を継承している。財閥の企業支配については伊藤〔6〕が類型論を示している。その基礎となった先行論文〔4〕では方法が結論を先取りしているきらいがある。氏の類型論の根底には「支配」への関心があるが、資金の最大限の動員という動機に、もっと注目する

必要はないだろうか。この点ではかねてから政府系金融機関の役割が重視されてきたが、最近の研究には立山和彦〔44〕がある。

経済分析では産業研究、NICs などの比較研究が大場裕之、絵所らによってすすめられている。関連分野では古賀他〔25〕の人口移動をはじめ人口・労働・都市をめぐる研究が活発であり、教育についても弘中和彦〔56〕などがある。

VI 農業・農村研究

この間、大学関係者による合同調査ないし単独調査が数多く行なわれ、インド農業と農村の変貌について、ある程度の共通認識が育っている。つまり独立以前からのインド農業の多面的変化が確認され、それとともに「緑の革命」の意義も相対化されたのである。しかし研究は主に地理学、歴史学、人類学の方面から行なわれ、経済の一部門としてのインド農業の経済学的分析は少なかったと思われる。

応地利明〔10〕はパンジャブに続いてカルナータカにおいても土地利用・集落形態・農法の変化を手堅く明晰におさえ、最近の農業の変容を長期的変化のなかに位置づけている。応地の議論は政策論や2次統計への依拠によっては望むことのできない説得性を備えており、農法に関する広い知見は方法に厚みを加えている。氏の視点による東部米作農業の分析を期待したい。ただ応地の報告には土地所有を含む生産関係への言及があまりないのはなぜだろうか（氏は村落人口を通例2群に分けるようである）。

柳沢〔67〕、水島司〔63〕などの南インド農村研究はむしろそうした側面についての考察が中心になっている。これら東京外国語大学の南インド農村

調査参加者による共通の認識は、(1)商品化（国際市場ともつながる）と労働力の流動化のもとでの商品作物生産へのかたより、(2)流通と土地所有の相互関係からみる農業構造の地域類型化、(3)1920年代（場合によっては19世紀初頭）からの農民的土地保有者や不可触民層の経済的上昇、の3点であろう。このうち(2)の視点は、水島の先行論文〔62〕が確立したものと思われる。(3)については、カースト論（〔Ⅲ〕参照）や佐々木〔32〕の北インド村落（ジャート支配）調査との対比が興味深い。

応地もその一員として加わった広島大学による調査については藤原健蔵編〔57〕ほか多数の成果がある。調査の基本的な視点は、おそらく中山修一〔51〕によって最もよく集約されているであろう。要約すれば農業政策との関係で農村の変貌を位置づけるという視点である。

インドにおける最先進農業地域の新しい動向は大野昭彦〔14, 15〕によって分析されている。前者では労賃の上昇と土地賃貸市場の縮小がいわれているが、農家経営、農外雇用が視野に入っていない。後者は賃労働市場を作物・農作業にまで分解・精密化し、かつ貸金率について都市との関係を導入することで方法的にも前論文をおおきく超えている。

その他農村工業（真実一美）、農村貧困問題（宇佐美好文）、補助金問題（西口〔52〕第Ⅵ章）、農家経営分析（三宅洋一）や、高度な考証にもとづいて灌漑など農業技術史を再構成する多田博一の優れた研究（例として〔43〕）がある。

〔文献リスト〕

- 〔1〕 石上悦朗「インド国営鉄鋼業の発展とその特質」（小池賢治編『アジアの公企業——官営ビッグ・ビジネスのパフォーマンス——』アジア経済研究所 1982年）。
- 〔2〕 石上悦朗「インドの工業化と公共部門に関する覚書——インドにおける研究動向を中心に——」（『福岡大学商学論叢』第29巻第2・3号 1984年11月）。
- 〔3〕 石上悦朗「インド機械工業における技術問題と外資提携政策」（上）（下）（『福岡大学商学論叢』第30巻第1号 1985年6月、第30巻第3・4号 1986年3月）。
- 〔4〕 伊藤正二「インドにおける大財閥系投資会社の持株会社の本質について」（『アジア研究』第24巻第2号 1977年7月）。
- 〔5〕 伊藤正二「近代インドにおける宗教・社会改革運動——イーラーワール・カーストを中心に——」（『思想』第651号 1978年9月）。
- 〔6〕 伊藤正二「インド」（伊藤正二編『公開講座 発展途上国の財閥』アジア経済研究所 1983年）。
- 〔7〕 井村哲郎「『朝日新聞』（東京版）にみる『大東亜共栄圏——1941～45——：記事索引』アジア経済研究所調査研究部所内資料 No. 57-1 1983年3月）。
- 〔8〕 白田雅之「インド民族運動形成期における地方活動家——東ベンガルの場合——」（『アジア研究』第26巻第3号 1979年10月）。
- 〔9〕 絵所秀紀「S. L. Shetty, *Structural Retrogression in the Indian Economy since the Mid-Sixties*」（『経済志林』〔法政大学〕第48巻第2号 1980年6月）。
- 〔10〕 応地利明「インド・デカン高原南端部におけるミレット農業の農法的検討——用水路灌漑化にともなう農業・村落の変容とも関連させて——」（『京都大学文学部研究紀要』第20号 1981年）。
- 〔11〕 大内穂編『インド憲法の基本問題』アジア経済研究所 1978年）。
- 〔12〕 大形孝平編『日本とインド』三省堂 1978年）。
- 〔13〕 大形孝平編『日中戦争とインド医療使節団』三省堂 1982年）。
- 〔14〕 大野昭彦「インド・ハリヤーナ州における米・小麦二毛作の普及と所得分配——ニザムプル村の調査報告を中心に——」（『アジア経済』第25巻第1号 1984年1月）。
- 〔15〕 大野昭彦「インド・ハリヤーナ州における農業発展と賃労働市場の変容——賃金決定要因としての慣習——」（『アジア経済』第26巻第6号 1985年6月）。
- 〔16〕 岡倉古志郎「『平和五原則』の源頭——中印チベット協定交渉から周・ネルー共同声明に至る経過の探究——」（『アジア・アフリカ研究』第24巻第8号 1984

年8月)。

- [17] 押川文子「独立後インドの指定カースト・指定部族政策の展開」(『アジア経済』第22巻第1号 1981年1月)。
- [18] 桑島昭「インド近代史への視角——ラーラー・ラージパット・ラーイの活動に寄せて——」(1)(2)(3) (『大阪外国語大学学報』第37号 1975年, 第46号 1980年, 第49号 1980年)。
- [19] 桑島昭「インド・ジャイプル藩王国の統合と人民会議運動——農民運動指導者ラーダーバッラブ・アグラワールの回顧に寄せて——」(正)(続) (『現代アジア政治における地域と民衆』大阪外国語大学アジア研究会 1983年, 『現代アジアにおける地域政治の諸相』大阪外国語大学アジア研究会 1984年)。
- [20] 桑島昭「第一次大戦とアジア——シンガポールにおけるインド兵の反乱(1915)——」(『大阪外国語大学学報』第69号 1985年)。
- [21] 桑島昭「地域研究と現代史——インドにおける『地域』に寄せて——」(歴史学研究会編『アジア現代史 別巻 現代アジアへの視点』青木書店 1985年)。
- [22] 古賀正則「インド藩王国の統合過程——独立前夜に至るまでの——」(『アジア経済』第19巻第6号 1978年6月)。
- [23] 古賀正則「現代インド・パキスタン研究の現状と課題」(『歴史学研究』第459号 1978年8月)。
- [24] 古賀正則「インド農業の現状分析と植民地的生産様式論争」(1)(2) (『季刊経済研究』第4巻第3号 1981年12月, 第4巻第4号 1982年3月)。
- [25] 古賀正則他「北インドにおける農村から都市への人口移動——カーンブル, ジャーランダル, ファテハバードにおける調査報告——」(『季刊経済研究』第3巻第1号 1980年夏, 第3巻第3号 1980年12月)。
- [26] 小谷汪之「インド近代における農民層分解と地主的土地所有——マルクス『インド論』の再検討をとおして——」(『アジア経済』第18巻第1号 1977年1月)。
- [27] 小谷汪之「近代におけるアジアの社会」(永原慶二・阪東宏編『講座 史的唯物論と現代 3 世界史認識』青木書店 1978年)。
- [28] 小谷汪之『マルクスとアジア』青木書店 1979年。
- [29] 小谷汪之「インド中世の在地法的世界とイギリス支配——いわゆる不可触身分を中心に——」(『歴史評

論』第380号 1981年12月)。

- [30] 近藤治「南アジアニ」(『史学雑誌』第93編第5号 1984年5月)。
- [31] 齊藤吉史「非常事態下のインド外交」(大内徳編『危機管理国家体制——非常事態下のインド——』アジア経済研究所 1980年)。
- [32] 佐々木明「Dhadeki Sāhāpūr の農業——北インド農村の社会と生活——」(1)(2) (『信州大学人文学部人文科学論集』第19号 1985年3月, 第20号 1986年3月)。
- [33] 佐藤宏「統治機構と普通選挙制」(山口博一編『現代インド政治経済論』アジア経済研究所 1982年)。
- [34] 佐藤宏・近藤則夫『インド・マレーシアの社会変動と国家官僚制——政治化・専門化と国民統合——』アジア経済研究所 1986年。
- [35] 四宮宏貴「クリップス使節団の英印権力委譲交渉」(I)(II) (『アジア経済』第19巻第6号 1978年6月, 第19巻第8号 1978年8月)。
- [36] 四宮宏貴『「インドを去れ」運動におけるガンディーと国民会議派』(『アジア・アフリカ言語文化研究』第23号 1982年)。
- [37] 下山英二「インド憲法の特質」(大内徳編 [11])。
- [38] 杉原薫編『世界資本主義と非白人労働』大阪市立大学経済学会 1983年。
- [39] 鈴木よ志子「インド関係邦文献目録——1960~1973——」(『アジア経済資料月報』第16巻第8号 1974年8月)。
- [40] 鈴木よ志子「南アジア関係邦文献目録——1974~1984——」(『アジア経済資料月報』第28巻第2号 1986年2月)。
- [41] 高橋満「近代アジア社会の性格規定」(『歴史学研究』第459号 1978年8月)。
- [42] 高橋満「新従属理論と現代アジア」(歴史学研究会編『アジア現代史 別巻 現代アジアへの視点』青木書店 1985年)。
- [43] 多田博一「イギリス東インド会社による北インド灌漑水路修復工事——英国工兵将校の修業時代——」(『アジア経済』第25巻第5・6号 1984年6月)。
- [44] 立山祉彦「インドの政府系産業金融機関と大財閥」(上)(下) (『経営と経済』第60巻第1号 1980年6月, 第3号 1980年12月)。

- [45] 内藤雅雄「インド民族運動と国民会議派の組織」(『アジア・アフリカ言語文化研究』第18号 1979年)。
- [46] 長崎暢子「インド国民軍の形成——バンコク決議まで——」(長崎暢子編 [47] 所収)。
- [47] 長崎暢子編『南アジアの民族運動と日本』アジア経済研究所 1980年。
- [48] 長崎暢子『インド大反乱 一八五七年』中央公論社 1981年。
- [49] 中村平治『現代インド政治史研究』東京大学出版会 1981年。
- [50] 中村平治・桐山昇編『アジア 1945年——「大東亜共栄圏」潰滅のとき——』青木書店 1985年。
- [51] 中山修一「『インド地誌』研究の現段階と課題」(『地理科学』第36号 1981年9月)。
- [52] 西口章雄『発展途上国経済論——インドの国民経済形成と国家資本主義——』世界思想社 1982年。
- [53] 浜口恒夫「パキスタン運動における全インド・ムスリム連盟の国家構想と社会経済政策」(『大阪外国語大学学報』第61号 1983年)。
- [54] 広瀬崇子「中印国境問題をめぐるネルー外交の論理——1950年代インド非同盟外交に関する一考察——」(『アジア経済』第22巻第2号 1981年2月)。
- [55] 広田勇「最近の Tata Sons Pvt. Ltd. をめぐる所有関係」(『海外事情研究』第10巻第1号 1983年2月)。
- [56] 弘中和彦「インドにおける Non-Formal Education Centre の発展」(『九州大学教育学部附属比較教育文化研究施設紀要』第34号 1983年3月)。
- [57] 藤原健蔵編『デカン高原南部の農村開発』広島大学総合地誌研究資料室 1985年。
- [58] 堀本武功「インド」(大平善梧・田上穰治監修『世界の国防制度』第一法規出版 1982年)。
- [59] 堀本武功「政党制」(山口博一編『現代インド政治経済論』アジア経済研究所 1982年)。
- [60] 松井透「英領期ベンガル農業統計研究」(『東洋文化研究所紀要』第88冊 1982年3月)。
- [61] 丸山静雄『インド国民軍——もう一つの太平洋戦争——』岩波書店 1985年。
- [62] 水島司「南インド農村の類型化の試み——農民負債と流通型態との関連から——」(『史学雑誌』第87編第7号 1978年7月)。
- [63] Mizushima, Tsukasa, “Changes, Chances and Choices: The Perspectives of Indian Villagers,” Institute for the Study of Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo University of Foreign Studies 編, *Socio-cultural Change in Villages in Tiruchirapalli District, Tamilnadu, India, Part 2, Modern Period-I*, 1983年。
- [64] 森利一「地域研究 3 東南アジア(二)南アジア」(日本国際政治学会編『国際政治 No. 61-62 戦後日本の国際政治学』有斐閣 1979年)。
- [65] 森野勝好「発展途上国の工業化と『資本財』——UNCTADによるサーベイを中心に——」(『月刊アジア・アフリカ研究』第25巻第2号 1985年2月)。
- [66] 柳沢悠「南インドにおける対『アウト・カースト』経済政策の展開」(『経済と貿易』第127号 1979年3月)。
- [67] Yanagisawa, Haruka, *Socio-cultural Change in Villages in the Tiruchirapalli District, Tamilnadu, India, Part 2, Modern Period No. 2*, Institute for the Study of Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo University of Foreign Studies, 1983年。
- [68] 山際素男『不可触民——もうひとつのインド——』三一書房 1981年。
- [69] 山際素男「現代インドと指定カースト社会について」(小島晋治他『いまアジアを考える I』三省堂 1985年)。
- [70] 山口博一「第二次世界大戦がインドにもたらしたもの」(『歴史学研究』別冊特集 1981年11月)。
- [71] 山口博一「国民統合とカースト——後進諸カーストの台頭——」(辛島昇編『民族の世界史 7 インド世界の歴史像』山川出版社 1985年)。
- [72] 山崎元一「古代インドの差別——シュードラと不可触民——」(『部落解放史・ふくおか』第39号 1985年9月)。
- [73] 山崎利男他「南アジア」(『アジア歴史研究入門 5 南アジア 東南アジア 世界史とアジア』同朋舎出版 1984年)。
- [74] 山崎利男「一九四七年インド独立法の研究(一)」(『東洋文化研究所紀要』第100冊 1986年3月)。
(アジア経済研究所調査研究部)